



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7554 URL https://hd.kourakuen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 秀夫 (TEL) 024-943-3351
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,023	△5.8	△2,045	-	1,452	-	374	-
2021年3月期	26,565	△30.5	△1,729	-	△969	-	△841	-
(注) 包括利益	2022年3月期		433百万円(-%)		2021年3月期		△781百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	24.87	-	11.0	9.3	△8.2			
2021年3月期	△55.99	-	△23.7	△6.0	△6.5			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-百万円		2021年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	14,143	3,606	25.5	239.78				
2021年3月期	17,198	3,163	18.4	210.43				
(参考) 自己資本	2022年3月期		3,606百万円		2021年3月期		3,163百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△203	△1,012	△510	1,179
2021年3月期	797	△550	1,016	2,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	4.1	△50	-	260	△49.7	130	△61.9	8.64
通 期	28,000	11.9	300	-	600	△58.7	260	△30.5	17.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,774,841株	2021年3月期	16,774,841株
2022年3月期	1,731,864株	2021年3月期	1,739,625株
2022年3月期	15,040,342株	2021年3月期	15,031,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,366	△2.6	63	129.8	64	△54.0	△613	-
2021年3月期	9,618	△23.4	27	-	140	-	92	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△40.76		-					
2021年3月期	6.15		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	13,959		5,564		39.9	369.93		
2021年3月期	16,015		6,168		38.5	410.28		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,564百万円 2021年3月期 6,168百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	7.5	100	-	50	-	3.32	
通期	10,000	6.8	150	132.7	100	-	6.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により厳しい状況にあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、2021年4月から断続的に緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用で営業時間短縮及び外出自粛による来店客減少の影響を受け売上が減少し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、イートイン中心の外食産業からDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した総合食品企業への変革を目指し「デリバリー、テイクアウト等の中食産業での売上割合を高める施策」や「クレジットカード決済店舗の拡大及び各種電子マネーによる非接触決済の導入によるキャッシュレス決済の推進」等の施策を推し進めてまいりました。更に、外食業界横断一大プロジェクト「#外食はチカラになる」に参画し、各種キャンペーンを実施したほか、「崑伝らーめん」、「クリーミー濃厚鶏白湯らーめん」等の復活販売や11月に放送されたテレビ番組「ジョブチューン」の企画への参加により売上増強に努めるとともに、固定費管理の徹底等によるコスト削減に積極的に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は25,023百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失2,045百万円（同営業損失1,729百万円）、経常利益1,452百万円（同経常損失969百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は374百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失841百万円）となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は、440店舗（前年同期比14店舗減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による限定営業の影響を受けながらも、ラーメン事業においては、「中華そば」、「中華そばプレミアム」、「餃子極」のコアメニューに加えて、「崑伝らーめん」、「クリーミー濃厚鶏白湯らーめん」、「ゆず塩野菜らーめん」等の期間限定商品を随時投入しました。また、ラーメン店舗に併設している「からあげ家」は、2019年6月福島県郡山市の「幸楽苑コスモス通り店」に初出店し、当連結会計年度末で100店舗となりました。

店舗展開につきましては、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」に2店舗、「幸楽苑の家系らーめんトラック野郎 since2021」に2店舗業態転換いたしました。店舗数は、直営店395店舗（前年同期比16店舗減）となり、業態別には「幸楽苑」390店舗、「KOURAKUEN THE RAMEN CAFE」1店舗、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」2店舗、「幸楽苑の家系らーめんトラック野郎 since2021」2店舗となりました。

この結果、売上高は22,519百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（洋和食業態の店舗展開）を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、店舗数は17店舗（国内12店舗、海外5店舗）となりました。その他外食事業につきましては、創業以来初の餃子バル業態である「餃子の味よし」に1店舗、「餃子食堂」に2店舗、「焼肉ライク」に2店舗、「VANSAN」に1店舗業態転換し、「焼肉ライク」直営店12店舗、「からやま」直営店7店舗、「赤から」直営店5店舗、「餃子の味よし」1店舗、「餃子食堂」2店舗、「VANSAN」1店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2,504百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラーメン事業	23,575	88.7	22,519	90.0	△1,055	△4.5
その他の事業	2,990	11.3	2,504	10.0	△486	△16.3
合計	26,565	100.0	25,023	100.0	△1,542	△5.8

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	17,198	14,143	△3,054
負債	14,034	10,536	△3,497
純資産	3,163	3,606	443
自己資本比率	18.4%	25.5%	7.1%
1株当たり純資産	210.43円	239.78円	29.35円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,054百万円減少し、14,143百万円(前連結会計年度末比17.8%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,466百万円減少し、3,161百万円となりました。これは、現金及び預金1,725百万円の減少及び未収入金231百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,588百万円減少し、10,981百万円となりました。これは、リース資産396百万円、敷金及び保証金286百万円、繰延税金資産706百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,497百万円減少し、10,536百万円(前連結会計年度末比24.9%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,735百万円減少し、5,620百万円となりました。これは、未払費用1,165百万円、未払消費税等1,467百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ762百万円減少し、4,915百万円となりました。これは、リース債務362百万円、資産除去債務105百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、3,606百万円(前連結会計年度末比14.0%増)となりました。これは、利益剰余金374百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	△203	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,012	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	△510	△1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,262	△1,725	△2,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,642	2,905	1,262
現金及び現金同等物の期末残高	2,905	1,179	△1,725

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,725百万円減少し、1,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支出(前連結会計年度は797百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,303百万円、減価償却費の計上1,289百万円、未払費用の減少額1,168百万円、未払消費税等の減少額1,467百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,012百万円の支出(前連結会計年度は550百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,025百万円、敷金及び保証金の回収による収入217百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、510百万円の支出(前連結会計年度は1,016百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,012百万円、リース債務の返済による支出507百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	20.9%	27.1%	25.6%	18.4%	25.5%
時価ベースの自己資本比率	151.9%	217.3%	133.5%	149.7%	140.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	316.5%	123.0%	322.9%	566.6%	△2,214.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7倍	52.1倍	20.1倍	14.3倍	△2.7倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、食の安全・安心の実現を最優先課題としつつ、「ALL NEW 幸楽苑」のスローガンのもと、利益重視の戦略を推進してまいります。

具体的には、売上・利益の源泉は店舗であり、サポートセンターや生産センターはこれをサポートする立場にあるという「店舗ファースト」の姿勢を明確にし、原価や人件費等の削減や食品ロスの削減を進め、SDGsにも貢献する経営を進めてまいります。またタブレット、ロボット、サイネージなどの店舗への設置や、テレワークや株主優待券の電子化など、デジタルトランスフォーメーションを軸とした業務改革も推進してまいります。

このような経営戦略をもとに、2023年3月期は売上高280億円、営業利益3億円の連結業績見通しとさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大以降、緊急事態宣言の発出等の影響を受けて売上高が減少しております。当連結会計年度において売上高は前年同期比でほぼ横ばいで推移し、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対して、イートイン以外での商品提供の拡充、価格改定の実施及び固定費の削減等を実施することにより営業損失を解消させる計画であるとともに、2022年3月31日時点で、総額40億円のコミットメントライン契約を行い、十分な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,317	1,179,750
売掛金	365,517	422,117
棚卸資産	269,662	250,448
未収入金	658,618	890,530
その他	428,462	418,722
流動資産合計	4,627,579	3,161,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,201,663	12,747,472
減価償却累計額	△8,170,054	△8,713,176
建物及び構築物 (純額)	4,031,609	4,034,296
機械装置及び運搬具	792,112	844,979
減価償却累計額	△621,448	△672,939
機械装置及び運搬具 (純額)	170,664	172,039
土地	1,363,012	1,363,012
リース資産	7,260,133	7,583,711
減価償却累計額	△5,129,914	△5,849,785
リース資産 (純額)	2,130,219	1,733,926
建設仮勘定	-	46,200
その他	749,837	801,465
減価償却累計額	△423,392	△567,591
その他 (純額)	326,444	233,873
有形固定資産合計	8,021,949	7,583,349
無形固定資産		
借地権	81,515	80,303
その他	71,122	100,184
無形固定資産合計	152,638	180,488
投資その他の資産		
投資有価証券	158,295	148,825
敷金及び保証金	1,811,004	1,524,707
繰延税金資産	1,382,892	676,495
その他	1,045,048	869,398
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	4,395,860	3,218,046
固定資産合計	12,570,448	10,981,884
資産合計	17,198,028	14,143,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,524	731,524
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,112	1,088,778
リース債務	496,354	432,191
未払金	1,110,579	947,695
未払費用	2,018,617	852,793
未払法人税等	85,987	268,169
未払消費税等	1,559,921	92,843
店舗閉鎖損失引当金	36,753	33,995
転貸損失引当金	17,222	9,330
その他	196,349	163,639
流動負債合計	8,356,423	5,620,962
固定負債		
長期借入金	2,504,235	2,415,456
リース債務	1,302,917	940,395
退職給付に係る負債	328,687	283,105
転貸損失引当金	30,188	12,903
役員株式給付引当金	-	12,330
資産除去債務	765,703	660,083
その他	745,969	591,257
固定負債合計	5,677,701	4,915,530
負債合計	14,034,124	10,536,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	3,084,016	3,084,016
利益剰余金	△401,281	△27,274
自己株式	△2,403,329	△2,394,033
株主資本合計	3,267,678	3,650,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,952	4,791
退職給付に係る調整累計額	△108,727	△48,812
その他の包括利益累計額合計	△103,774	△44,020
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,163,903	3,606,960
負債純資産合計	17,198,028	14,143,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,565,903	25,023,831
売上原価	7,656,284	7,048,242
売上総利益	18,909,618	17,975,588
販売費及び一般管理費	20,639,492	20,021,064
営業損失(△)	△1,729,873	△2,045,475
営業外収益		
受取利息	15,261	11,213
受取配当金	3,120	2,800
固定資産賃貸料	502,116	435,989
新型コロナウイルス感染症による助成金	716,729	3,569,717
その他	153,190	125,998
営業外収益合計	1,390,418	4,145,718
営業外費用		
支払利息	57,970	76,595
固定資産賃貸費用	455,039	394,924
シンジケートローン手数料	27,209	83,876
その他	89,459	92,178
営業外費用合計	629,678	647,575
経常利益又は経常損失(△)	△969,134	1,452,667
特別利益		
固定資産売却益	6,807	461
収用補償金	154,806	38,240
賃貸不動産売却益	-	74,493
店舗閉鎖損失引当金戻入額	32,195	-
その他	110,357	18,591
特別利益合計	304,166	131,787
特別損失		
固定資産廃棄損	18,283	35,405
減損損失	555,088	183,644
その他	166,524	62,354
特別損失合計	739,896	281,404
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,404,863	1,303,049
法人税、住民税及び事業税	47,395	248,160
法人税等調整額	△610,583	680,883
法人税等合計	△563,187	929,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,676	374,006
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△841,676	374,006

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△841,676	374,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,155	△161
退職給付に係る調整額	56,439	59,915
その他の包括利益合計	60,595	59,754
包括利益	△781,081	433,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△781,081	433,760
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	3,084,016	440,395	△2,414,791	4,097,893
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△841,676		△841,676
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分				11,749	11,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△841,676	11,461	△830,215
当期末残高	2,988,273	3,084,016	△401,281	△2,403,329	3,267,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	797	△165,167	△164,370	-	3,933,523
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△841,676
自己株式の取得					△287
自己株式の処分					11,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,155	56,439	60,595	-	60,595
当期変動額合計	4,155	56,439	60,595	-	△769,619
当期末残高	4,952	△108,727	△103,774	-	3,163,903

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	3,084,016	△401,281	△2,403,329	3,267,678
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			374,006		374,006
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分				9,351	9,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	374,006	9,295	383,302
当期末残高	2,988,273	3,084,016	△27,274	△2,394,033	3,650,981

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,952	△108,727	△103,774	-	3,163,903
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					374,006
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					9,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	59,915	59,754	-	59,754
当期変動額合計	△161	59,915	59,754	-	443,056
当期末残高	4,791	△48,812	△44,020	-	3,606,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,404,863	1,303,049
減価償却費	1,219,468	1,289,485
減損損失	555,088	183,644
賃貸不動産売却益	-	△74,493
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△185,435	△757
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△29,358	△25,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,530	△45,582
受取利息及び受取配当金	△18,381	△14,013
支払利息	57,970	76,595
シンジケートローン手数料	27,209	83,876
投資有価証券評価損益(△は益)	△190	9,240
固定資産売却損益(△は益)	△6,807	△461
固定資産廃棄損	2,745	8,512
売上債権の増減額(△は増加)	△80,500	△56,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,567	19,214
その他の資産の増減額(△は増加)	△502,903	△32,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,178	△68,936
未払費用の増減額(△は減少)	836,067	△1,168,138
その他の負債の増減額(△は減少)	△67,249	△70,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	735,173	△1,467,078
その他	99,558	84,966
小計	960,509	34,320
利息及び配当金の受取額	16,286	12,501
利息の支払額	△55,432	△74,316
シンジケートローン手数料の支払額	△61,719	△94,794
法人税等の支払額	△62,543	△81,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,099	△203,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△605	-
定期預金の払戻による収入	55,642	-
有形固定資産の取得による支出	△713,003	△1,025,642
有形固定資産の売却による収入	7,505	570
無形固定資産の取得による支出	△570	△53,288
敷金及び保証金の差入による支出	△1,761	△6,539
敷金及び保証金の回収による収入	234,794	217,481
預り保証金の返還による支出	△34,160	△26,953
預り保証金の受入による収入	41,670	14,820
保険積立金の積立による支出	△28,644	△28,644
建設協力金の回収による収入	52,337	39,628
その他の支出	△163,863	△143,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,658	△1,012,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△545,828	△507,438
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△748,782	△1,012,112
自己株式の取得による支出	△287	△55
自己株式の売却による収入	11,749	9,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,850	△510,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,262,959	△1,725,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,358	2,905,317
現金及び現金同等物の期末残高	2,905,317	1,179,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は76,756千円減少し、販売費及び一般管理費は76,756千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額7,600千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月から断続的に緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置が適用されました。当連結会計年度においては、既存店の売上高及びお客様数はそれぞれ前年同期比97.8%、99.0%となりました。

感染症の収束時期が明確に見込めないことから、状況は改善するもののコロナ禍の影響は継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断等を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	171,000	376,539	7,548	555,088

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	164,231	—	19,412	183,644

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,410	—	—	8,410
当期末残高	21,728	—	—	21,728

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,410	—	—	8,410
当期末残高	13,317	—	—	13,317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	210.43円	239.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△55.99円	24.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度225,900株、当連結会計年度218,100株であります。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度229,937株、当連結会計年度220,770株であります。
4. 株式給付信託(BBT)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度119,500株、当連結会計年度119,500株であります。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年119,500株、当連結会計年度119,500株であります。
5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失			
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△841,676	374,006
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△841,676	374,006
普通株式の期中平均株式数	(株)	15,031,288	15,040,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,163,903	3,606,960
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,163,903	3,606,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	15,035,216	15,042,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		比較増減		
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率	
品 目		%		%		%	
直 営 店 売 上	らーめん類	13,625,575	51.3	12,571,365	50.2	△ 1,054,210	△ 7.7
	セット類	5,247,764	19.8	5,005,856	20.0	△ 241,908	△ 4.6
	ギョーザ	1,894,631	7.1	1,517,090	6.1	△ 377,540	△ 19.9
	ごはん類	926,041	3.5	889,394	3.6	△ 36,647	△ 4.0
	ドリンク類	526,819	2.0	314,387	1.3	△ 212,431	△ 40.3
	洋・和食類	1,923,709	7.2	1,395,464	5.6	△ 528,245	△ 27.5
	その他	1,917,650	7.2	2,764,914	11.0	847,263	44.2
	計	26,062,193	98.1	24,458,472	97.8	△ 1,603,720	△ 6.2
F C店等材料売上	451,717	1.7	521,975	2.1	70,258	15.6	
ロイヤリティ収入	40,179	0.2	37,962	0.1	△ 2,216	△ 5.5	
そ の 他	11,813	0.0	5,420	0.0	△ 6,393	△ 54.1	
合 計	26,565,903	100.0	25,023,831	100.0	△ 1,542,072	△ 5.8	

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
地域別		%	店		%	店		%	店
東北	9,041,370	34.7	141	8,379,734	34.3	139	△ 661,636	△ 7.3	△ 2
関東	13,423,150	51.5	243	12,821,324	52.4	233	△ 601,826	△ 4.5	△ 10
東海	1,162,874	4.5	17	1,065,695	4.3	15	△ 97,179	△ 8.4	△ 2
北陸甲信越	1,954,308	7.5	33	1,803,036	7.4	33	△ 151,271	△ 7.7	-
関西	480,489	1.8	3	388,682	1.6	3	△ 91,807	△ 19.1	-
計	26,062,193	100.0	437	24,458,472	100.0	423	△ 1,603,720	△ 6.2	△ 14

- (注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。